

オープン市場短信 (2008 年 1 月)

2008. 1. 11

◆12月のCP市場動向

12月のCP新規発行額は6兆円弱と、期落ち（約4兆6千億円：当月発行分含む）を大幅に上回った（除く、ABCP・金融機関発行CP）。

前月に引き続き、賞与や法人税・配当金支払い等を目的とした資金需要から、事業法人の発行ニーズは極めて強かった。日々の発行額が期落ちを下回る日はほんの数日しかなく、10日を除いて連日300億円を超える大型発行案件が実施されるなどマーケットは活況が続いた。

発行レートは、月初から徐々に強含みとなっていた。しかし、2ヵ月半ぶりにCP買い現先オペが実行（13日）されたことから金利上昇に歯止めがかかり、加えて年越し資金調達に目処をつけたディーラーのポジション購入が進むと、発行増が続いていたにもかかわらず2～3M物のレートは軟化し始めた。さらに、月末近辺では投資家が運用妙味から購入に動き、レートは低下して越月することとなった。一方、年越し物のショートタームについては、投資家から敬遠されてレートが上昇し2～3M物に比べ逆イールドとなったことで、発行見送り、銀行借入にシフトするなどの動きも見られた。

《銘柄別の発行レート》

12月のCPレートレンジ

単位 %

格付	1 ヵ月	2 ヵ月	3 ヵ月
格付 a-1+(オペ適格)	0.660% ~ 0.880%	0.689% ~ 0.780%	0.699% ~ 0.801%
格付 a-1 (オペ適格)	0.645% ~ 0.950%	0.620% ~ 0.880%	0.694% ~ 0.990%
格付 a-1+(リース銘柄)	0.740% ~ 0.830%	0.689% ~ 0.809%	0.769% ~ 0.799%
格付 a-1 (リース銘柄)	0.864% ~ 1.100%	0.790% ~ 1.000%	0.799% ~ 0.980%
格付 a-2	0.699% ~ 1.350%	0.750% ~ 1.450%	0.799% ~ 1.50%

《CP オペ》

資金不足日の17日に合わせ、13日に約2ヶ月半ぶりに実行された。期間は17日から1月22日まで3,000億円のオファーで、都銀・地銀が積極的に落札していた。

応募総額・4,465億円、落札総額・3,015億円

足切レート0.710%、平均落札レート0.762%

《ABCP》

12月末のABCPの発行残高は、年末という季節要因もあって約4兆4,303億円と前月比約3,014億円の大幅増となった。前年同月（4兆2,665億円）比でも1,238億円の増加であった。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、短期社債の12月末発行残高は22兆6,857.14億円と前月比8,894億円の増加となり、月末残での過去最高を記録した。また、27日は初の23兆円台乗せ（23兆3,041.84億円）を記録した。内訳については、事業法人CPは、約8,035億円増の約7兆9,319億円と過去最高残高を記録。ABCPが3,014億円、その他金融が939億円の増加となった。一方、金融機関発行分は大手銀行中心に3,094億円の大幅減となった。月中の新規発行企業として、カシオ計算機と日本リテールファンド投資法人が加わり、発行登録企業466社中既発行企業は435社となった。

《現先市場》

月中現先レートは、発行増による需給悪化により強含み地合いとなり、0.60%台から0.70%台での出会いとなった。また、年末越えの現先レートは、ロンバート金利を上回る0.80%台での出会いが見られた模様。

◆1月のCP市場動向

1月中のCP償還額は、前年（約5兆円）をやや上回る約5兆2千億円となっている（除く金融機関発行CP・ABCP）。年末を越えたことから資金需要は落ち着くと思われるが、事業法人の発行意欲は引き続き旺盛であるため、期落ち並みの発行となる可能性が高い。

CP発行レートは、期内物は足元金利近辺に落ち着く動きとなろう。期越物は、月初マーケットが落ち着いており、年度内利上げの可能性が殆ど無いとの観測が支配的なことから、現在は0.70%台前半での出会いとなっている。しかし、期越物についてはBIS規制対策等の期末要因やサブプライムローン問題の再燃懸念などもあり、今後反転する可能性も十分考えられる。

《CPオペ》

前月、2ヵ月半ぶりのオファーが行なわれたことなどから、今月実行される可能性は低いと思われる。

《現先市場》

足元現先レートは、年末要因の剥落により1月に入ってから弱含み地合いとなった。現状0.60%台を割り込み0.50%台後半での出会いとなっている。インターバンク・レポ市場の取引金利も0.50%台前半で落ち着いていることから、今後は0.55%近辺での出会いとなるのではないかと。16日以降は準備預金の新しい積み期間に入るが、S/N物は0.55%～0.60%割れでの出会いが続き、月中のターム現先レートも同水準での出会いを予想する。

（松倉）

参考資料

業種別残高内訳

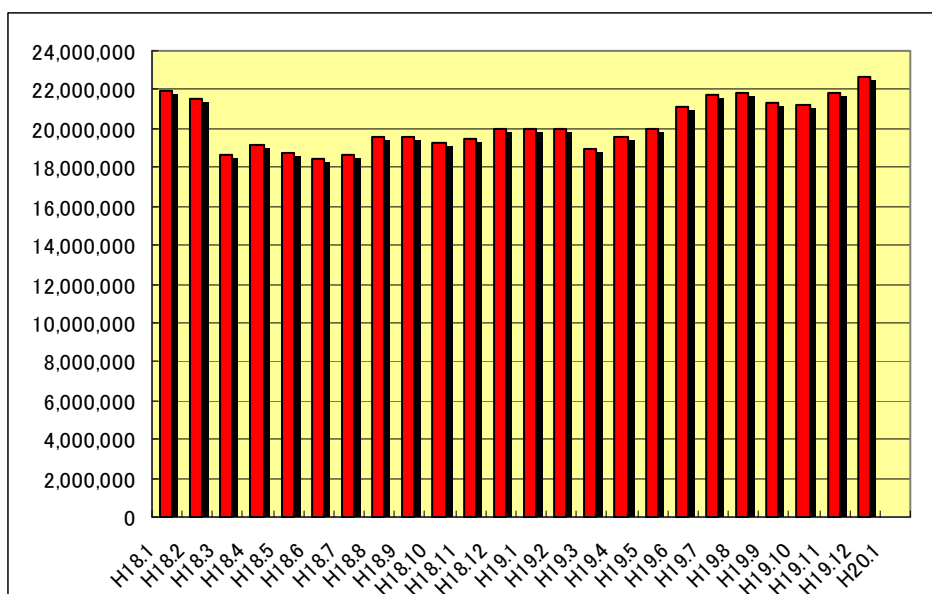
業 種	12 月末残高	11 月末残高	単位: 億円
			増減
事業法人	79,319	71,284	8,035
その他金融	72,297	71,359	939
金融機関	30,938	34,032	▲3,094
(銀行等	16,971	19,638	▲2,667)
(証券	13,967	14,394	▲427)
ABCP	44,303	41,289	3,014
計	226,857	217,964	8,894

(注: 買入消却分含む)

短期社債月末残高 (H18年1月~H19年12月)

12 月末発行残高 : 22 兆 6,858.14 億円

発行登録企業 : 466 社 (発行実績あり) 435 社 (単位: 百万円)



12 月末発行残高ベスト 20

(単位: 百万円)

	発行企業名	12 月末残高
1	オリックス	862,900
2	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	865,360
3	三菱 UFJ リース	862,900
4	三井住友ファイナンス&リース	674,100
5	みずほコーポレート銀行	646,500
6	日産自動車	500,000
7	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	497,760
8	新日本石油	466,000
9	フォレスト・コーポレーション	416,821
10	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	412,630
11	東京電力	385,000
12	三菱 UFJ ニコス	366,000
13	みずほ証券	358,700
14	住友信託銀行	348,200
15	三菱商事	348,000
16	興銀リース	333,400
17	東京リース	330,400
18	GE ジャパン・ファンディング	322,400
19	新日本製鉄	317,000
20	日本電気	301,000

参考出所 (株) 証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会